

CSRマネジメント

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

＞ 企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループ全社の共通の考え方としてKAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向けた取り組みを行っています。

＞ 人権の尊重とKAYAKU spirit

企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」します。

＞ 重要課題とアクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

＞ コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

＞ コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

＞ リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールを行いリスクの低減に努めています。

＞ 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループの各グループ会社のCSRコミットメントをご紹介します。

企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

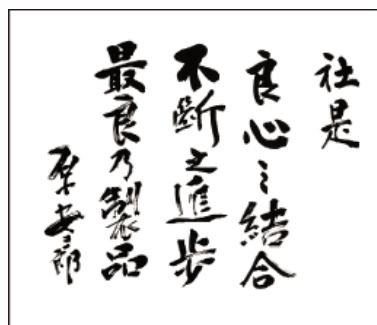
KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spiritの「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。これは50年以上前に制定された社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」を基にして長く受け継がれてきた私たちのCSR経営の原点です。私たちは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動※指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。

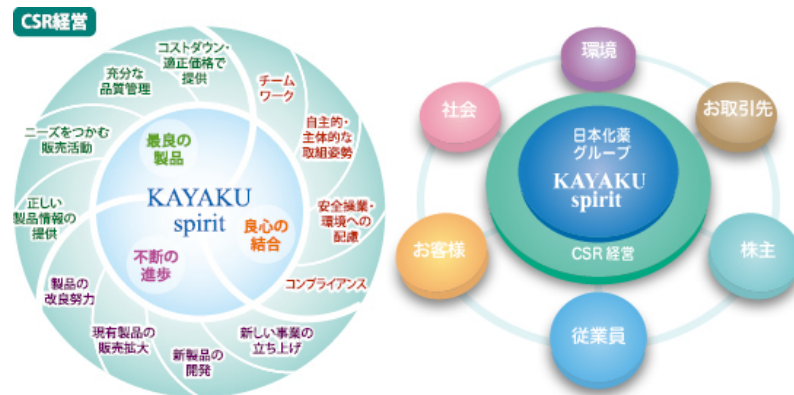


※ 行動：どうの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉、常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動



左下のイラストは、KAYAKU spiritを上から見たものです。「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」の考え方に基づいた社員一人ひとりの日々の活動が、互いに関係し合い手を取り合いながら頂点にある企業ビジョンに向かっていく姿を表しています。

そして、私たちは社会に存在する企業として、社会的責任、経済的責任、環境責任を果たし、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



ステークホルダー	取り組みの全体像	コミュニケーション方法
お客様 取り組み例	<p>お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。</p> <p>また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるように活動しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹脂、色素、触媒、光学材料ユーザー ・自動車モジュールメーカー ・農薬メーカー、農薬卸売業者、農協、農薬小売業者 ・医療従事者、患者 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動に通じたニーズ確認 ・商品・サービスの改良・改善 ・工場見学会 ・顧客満足度調査 ・農薬の安全指導、病害虫防除方法についての提案 ・情報サイトでの情報提供
お取引先 取り組み例	<p>お取引先は『最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、相互の持続的な発展を目指していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・購買説明会、訪問による情報交換等 ・アンケート調査
株主・投資家 取り組み例	<p>株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるよう努めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会 ・株主総会 ・テレフォンカンファレンス
従業員 取り組み例	<p>企業活動の主体は“人”。</p> <p>従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック ・社内報 ・内部通報システム ・労働組合との協議
行政機関／業界団体		<ul style="list-style-type: none"> ・外部イニシアティブへの参画 ・関係する協議会などへの参加 ・法規制、業界ルールの順守 ・農薬の現地適合性評価 都道府県行政（農林事務所等）
地域社会 取り組み例	<p>地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれたイベント、貢献活動 ・工場見学会 ・自治体との情報交換
消費者		<ul style="list-style-type: none"> ・サイトでの製品情報提供、お問い合わせ対応 ・農家、個人への現地説明会・指導
環境 取り組み例	<p>生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。</p> <p>温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・溶剤の回収・再利用による環境負荷の低減 ・省エネ、CO2削減

外部イニシアティブへの参加

日本化薬は、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組みにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな機関や他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

■ 参画している外部イニシアティブ

名称	採択（参画）時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
レスポンシブル・ケア世界憲章	2014年	国内	<p>当社は、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。</p> <p>日本化薬グループでは、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めてまいります。</p>
国連グローバル・コンパクト	2021年	グループ全体	<p>日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。</p> <p>国連グローバル・コンパクトでは「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にCSR活動に取り組むことを求めています。10原則は、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に合致しています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p> <p>>詳細はこちら(CSRニュース)</p>

■ 主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会 会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	—	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めてまいります。

CSR推進体制

社長を委員長とするCSR経営委員会を設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しています。CSRアクションプランの目標や結果の確認はCSR経営委員会にて審議、決議してトップダウンで推進しています。また、CSR推進担当は組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、各部門・事業場やグループ会社が主体的に取り組む体制をとっています。



SDGsとKAYAKU spirit

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき経済・社会・環境に関する17の目標です。

SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。また、当社グループの機能化学品事業、医薬品事業、セイフティシステムズ事業、アグロ事業の事業ビジョンは「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」であり、事業活動そのものがSDGsの考え方と合致します。

私たちは、KAYAKU spirit 実現によりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を進めるとともに、これまでの取り組みをSDGsの共通言語でも発信できるように進めていきます。



KAYAKU spirit の社内浸透

KAYAKU spirit を国内外グループすべての社員に浸透させるために、企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子を、事業拠点のある国の言葉に翻訳し、8カ国語で配付しています。2019年度は、より伝わりやすい表現を追加して小冊子を改定しました。各国語版も順次改定し配付します。また、経営戦略会議や中期事業計画の共有の場、あるいは集合研修やeラーニング等、さまざまな方法で国内外グループ社員へのKAYAKU spirit 浸透の機会を設けています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな業態で働く世界中の従業員の間でビジョンを共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指しています。



企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子。日本語、チェコ語、中国語、英語、韓国語、スペイン語、マレー語、タイ語の8カ国語で作成。

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

[> かやくーまの部屋](#)



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

人権の尊重とKAYAKU spirit

日本化薬グループのKAYAKU spiritの基本理念に「良心の結合」という言葉があります。私たちは、企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」し、お互いに良き心をつなぎあうことが企業経営の基本であると考えます。

人権方針

日本化薬グループは、日本化薬グループの行動規範である「[日本化薬グループ行動憲章](#)」にて、すべての事業活動において“個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重する”ことを定めています。また、「[日本化薬グループ行動基準](#)」にて、第1章 5.人権の尊重では、“私たちは、国際的に認められた人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい、民族、肌の色、文化、思想、信条、政治的見解、性的指向といった多様性を認め、尊重します。”と謳い、国内外を問わずすべての従業員の基本行動の原則としています。

従業員への人権の取り組み

日本化薬グループは、グループ管理本部長を委員長とする「倫理委員会」を設けており、職場でのハラスメントや人権侵害が起きないようにさまざまなテーマで議論をしています。管理職をはじめとする全従業員に対し、人権配慮やパワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止、あるいはLGBTへの理解促進のため、階層別研修やeラーニングをはじめとする各種教育、外部講師を招いての研修を実施しています。社員のダイバーシティ&インクルージョンに継続して取り組み、いきいきと働ける職場環境づくりに努めています。

CSR調達における人権への配慮

日本化薬グループは、サプライチェーンの皆さまとともに持続可能な社会の実現を目指し、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引など、CSRに配慮した調達活動を推進しています。

CSR経営に即した購買活動を行うため、日本化薬グループのCSR調達の基本方針である「[日本化薬グループの購買基本方針](#)」を定め、日本化薬グループ行動憲章・行動基準に基づいた判断をすることを掲げています。「[日本化薬グループの購買基本方針](#)」については毎年、一定額以上の取引がある重要な取引先へ郵送にて文書をお届けすることで、理解度アップを図っています。さらにCSR調達ガイドラインでは、あらゆる差別を排除すべく第2章「人権と労働」で非人道的な扱いや差別の禁止、強制労働や児童労働の禁止などについて具体的に定めています。当社グループはお取引先や協力会社とともに人権に配慮した購買活動を行っています。

重要課題とアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。CSR経営を行うにあたっては、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、事業活動と連動した中期CSRアクションプランを策定しています。

CSRと経営戦略

当社グループはCSRと経営は一体であると考えております。KAYAKU spiritを実現し企業価値を高めていくには、中期事業計画の実行と持続可能な社会・環境への取り組みの両輪が必要であり、これらを経営戦略として統合しマネジメントする必要があると考えております。

当社グループは経営基本方針を、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営に取り組みます。中期CSRアクションプランの継続的な取り組みによる経営資本の増大を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長を図るとともに、持続可能な社会・環境に貢献します』と定めています。この経営基本方針のもと、事業環境や外部ステークホルダーの声を捉えてリスクと機会を把握し、中期的な事業の重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、中期事業計画およびこれに連動した中期CSRアクションプランを策定しています。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

CSR重要課題（マテリアリティ）

2019年度からの中期事業計画KAYAKU Next Stage の策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

CSR重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

■ 【Step1 課題項目の認識】

多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループのCSRアクションプランで設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

■ 【Step2 社内/社外意見のポイント化】

A. 外部評価のポイント化

責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。

B. 内部評価のポイント化

社内の事業部門を含む主要な部署の責任者へのアンケートを実施し、課題項目について当社グループとしての影響度を評価。主要部署にはヒアリングの機会を設け、課題項目の優先順位合いについて確認し整理。これに当社グループが過去にCSRアクションプランとして取り上げてきた重要課題の視点を加算し、内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

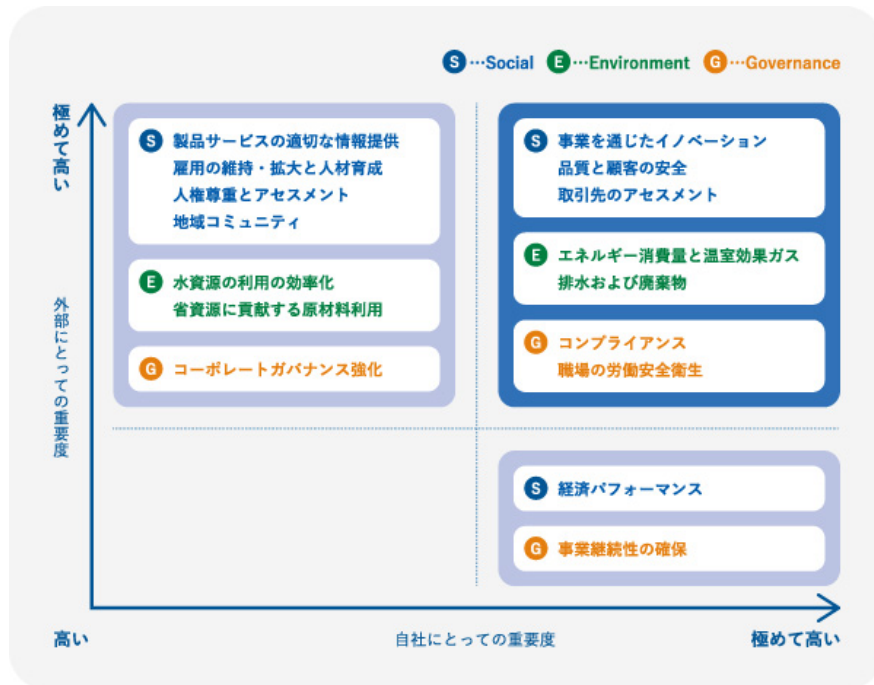
■ 【Step3 マテリアリティマッピング】

ポイント化した外部評価、内部評価による課題項目をクロスさせ、マテリアリティマッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

■ 【Step4 妥当性確認と承認】

特定のプロセスおよび特定結果について、CSRの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるCSR経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

日本化薬グループのCSR重要課題（マテリアリティ）



重要課題に対する認識と取り組み

特定したCSR重要課題に対する日本化薬グループの認識と、私たちがどのように取り組んでいくかを、最重要課題を中心に説明します。

事業を通じたイノベーション

■ なぜ重要か

より良い生活を求めて世の中は進化し続けており、技術の進化に終わりはありません。しかし持続可能な社会のためには、便利な世界の実現だけでなく、すべての人の健康で安全な暮らしの実現、気候変動の緩和や地球環境の保全などの大きな課題もあり、化学メーカーに求められる責任にもしっかり取り組む必要があります。日本化薬グループにとって、これら多岐にわたる難しい課題を解決しながら社会からの要求に応えていくためには、不断の進歩で事業を通じたイノベーションを起こすべく、新たな技術や新しいビジネスの機会を獲得することが必要だと考えています。私たちはこの重要課題に取り組むことで社会に求められる価値を提供し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループの事業ビジョンは、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」です。日本化薬は、創業当初から社会に求められる課題を解決しながら発展してきました。これからも、火薬・染料・医薬の3つの遺伝子を変化させながら100年の歴史の中で培ってきた多様な要素技術を活かして、最良の製品・技術・サービスを提供し続け、持続可能な社会・環境に貢献していきます。具体的には、「超スマート社会」や「SDGs」の実現のための樹脂・色素・触媒を基盤にした特徴のある製品や、得意ながん関連領域での医薬品やその周辺製品、進化する自動車用安全部品や将来のモビリティテクノロジーに対応した製品、安定的な農業生産を支える環境適合性に優れた農薬、これらの技術を融合した新しい分野での製品展開や事業創出などを、要素技術をブラッシュアップし、オープンイノベーションを活用し、将来の成長を支えるコーポレート研究などにも取り組みながら、進めていきます。そのためには、進化するITの活用や、全社員の能力の向上にも、全社的な基盤の整備として取り組んでいきます。

この課題に取り組むことは、重要課題の「**経済パフォーマンス**」にも繋がっていきます。また「**エネルギー消費量と温室効果ガス**」「**排水および廃棄物**」「**水資源の効率化**」「**省資源に貢献する原材料利用**」などの環境関連の重要課題に取り組む中からも、社会に貢献できる新たな技術の獲得などのイノベーションが期待できると考えています。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

品質と顧客の安全

続きを読む▼

品質と顧客の安全

■ なぜ重要か

製品・サービスの品質や安全性に対する社会の要求は高まっています。日本化薬グループの製品は、機能化学品、医薬品、自動車用安全部品、農薬と様々ですが、いずれの製品も適正な品質の製品を提供する必要があり、もし品質不良などの問題があると、その影響がお客様はもちろんのこと、サプライチェーン全体に及ぶことになると認識しています。安定した製品品質や、安全性・信頼性の向上や、適正にご使用いただくための技術サービスや情報提供は、お客様の満足度向上につながると考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持向上のため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、全社の組織的な管理体制で活動を行っています。各事業部門には品質保証の要となる品質保証本部を設置し、各事業の特性に適した品質管理体制を整備し、グループ会社を含めたグローバルな取り組みを行っています。例えば、安定した品質を保証するための品質保証技術力を強化するための品質保証活動や、品質トラブルを未然防止するための品質リスクアセスメントの実施、顧客苦情および品質工程異常の再発防止策強化のための「なぜなぜ分析マニュアル」の整備・活用、研究開発者への品質工学や統計的手法導入による設計開発力向上のための研修実施など、教育から実践まで様々な手法を用いて、工程異常の低減や品質向上に取り組んでいます。この課題は、重要課題の「**製品サービスの適切な情報提供**」とも関係していますが、お客様に製品を安全にご使用いただくための技術情報や最新の学術情報の提供にも努めています。お客様に最良の製品を提供するために、今後もこれらの課題に正面から取り組むことで重大な顧客苦情や工程異常をなくし、当社グループのプレゼンスを向上させていきます。

※ レスポンシブル・ケア (Responsible Care) : 化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動。

取引先のアセスメント

続きを読む▼

取引先のアセスメント

■ なぜ重要か

製品の原料調達において、労働者の人権配慮や安全衛生管理の徹底、労働環境の整備、省資源、地球温暖化防止対策など、求められる課題は多岐に渡ります。これらを自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体で対応することが企業に求められています。この重要な課題に誠実に取り組み、持続可能な調達を継続的に実現することが、私たちにとっての社会的責任であり、日本化薬グループがお客様に選んでいただける企業になることでもありと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、持続可能な社会を実現するために、「お取引先は最良の製品づくりの大切なパートナー」と考え、相互の持続的な発展を目指しています。「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」に則ったCSR調達ガイドブックを作成し、サプライヤーの皆さまにご理解いただき調達をするための取り組みを行っています。2020年度はサプライヤーの皆さまへの説明会や、継続的な実地アセスメントができない状況でしたが、Webでの面談、商談の場を通して、CSR調達方針をご理解いただくことを目指しました。

この課題の取り組みは、別の重要課題の「事業継続性の確保」とも深く関連しており、日本化薬グループとしては同時に取り組む必要があります。調達に関するリスクには、供給リスクと、社会課題に対して適切な対応を行わないことによるリスクがあります。私たちはどちらも重要な課題であるという認識のもと、CSR調達方針に則った原料調達をするため、ビジネスパートナーの皆さまとの連携強化に努めるとともに、「最良の製品」を提供できるように取り組んでいきます。

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

続きを読む▼

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

■ なぜ重要か

近年では、地球温暖化、気候変動という言葉をはほぼ毎日のように耳にするようになりました。地球温暖化対策については、2020年10月26日、第203回臨時国会の菅内閣総理大臣の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする^{※1}、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されています。実際に、地球温暖化に伴うと考えられる異常気象が日本国内だけでなく世界各地で発生しており、今後地球温暖化による脅威はますます高まることが予想されています。製品の製造工程においては、電気・熱エネルギー消費での加熱・冷却工程で地球温暖化ガスの排出があります。日本化薬グループにおいても、早急に地球温暖化対策を考え、適応策を実施していく必要があります。

また化学製品については、化石由来の原料を使用して多くの工程を経て製造しています。洗浄工程等で水資源の消費、化学物質の大気・水・土壌への排出があり、廃棄物も発生します。

さらに、グローバルな自動車普及率は今後も開発途上国を中心に伸びが予想され、それに使用される日本化薬グループの火薬を使用した自動車安全部品への要求は、安全性のみならず小型化・軽量化による地球環境への負荷の低減のためにも重要です。

このように日本化薬グループの事業活動は、地球環境へ少なからず影響を及ぼしている可能性があります。

環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会を実現していくために、私たちは、不断の進歩で、製品のライフサイクル全体で地球環境への悪影響を最小にし、環境負荷の低減と化学物質の適正管理をしていく必要があると考えています。

※1 「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味しています。

■ 日本化薬の取り組むこと

前述した重要課題に取り組んでいくため、日本化薬グループでは詳細な課題への深掘りを行い、環境面の重要課題（マテリアリティ）を特定しています。具体的にはTCFD^{※2}の提言にもとづき、専門家の意見もききながら製造部門だけでなく研究開発部門も参画して気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、環境面の重要課題として特定しました。

日本化薬では、これまで中期環境目標を策定して環境対策に取り組んできましたが、その中期環境目標は2020年度で終了しています。そこで今後前述した重要課題に真摯に取り組んでいくため、地球温暖化対策について、2030年度までの中期環境目標を日本化薬グループ全体として制定しました。また地球温暖化ガス排出量については、従来から実施してきた製造工程等の事業活動による排出量の把握だけでなく、サプライチェーンから出されるCO₂排出量の把握も進めており、国内外グループ会社にも展開しています。さらに地球温暖化ガス排出量削減のために、製造工程のスリム化やエネルギー使用の適正化など検討範囲を広げて取り組み、企業としての事業継続および持続可能な地球環境に貢献できるように、現在MFCA^{※3}の手法を用いて検討を引き続き進めています。

今後の地球温暖化対策としては、製造工程における低炭素な原料への転換や、省エネ機器の導入、製造工程エネルギーの削減、再生エネルギーへの切り替えなど、さまざまな環境負荷低減への可能性がまだあり、2030年中期環境目標の達成のために最適な手法の検討を継続して進めていきます。

なお製品の製造には欠かせない加熱・冷却や製品の精製などに使用する水についても、利用可能な水量や水質の変化が事業活動に影響する可能性もあり、国内外グループ会社の生産拠点ごとに、地域に即したリスク評価および対策をとっています。

日本化薬グループの事業活動は、化学メーカーとしてのレスポンス・ケアが原点となっています。今後も社員のみならずお客様の安全や地球環境の保全にもつながる化学物質管理の充実および適正な情報提供に取り組んでいきます。

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」のこと。

※3 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行なう分析の手法。

■ なぜ重要か

安全操業は製造業にとってすべての基本です。日本化薬グループ各社が「安全はすべてに優先する」を共通の認識として安全活動の取り組みを進め、事故災害を未然に防止することがすべてのステークホルダーに対しての責任であると考えています。それは日本化薬グループで働く社員にとっても最も重要なことです。また、日本国内だけでなく海外現地法人の法令順守をはじめとして、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、公正な事業活動を行うことも、企業の存続し社会的責任を果たすためには不可欠と考えています。これらの課題のように、私たちのすべての企業活動を支える基盤となる重要課題には、他にも「コーポレートガバナンス強化」「雇用の維持拡大と人材育成」「人権尊重とアセスメント」「地域コミュニティ」があり、これら重要課題への適切な対応なしに企業として存続できることはあり得ないと考えています。いずれの課題も中期事業計画KAYAKU Next Stage の中計重点テーマのひとつである「成長を支える経営基盤の充実」としても挙げられており、揺るぎない取り組みが必要と認識しています。

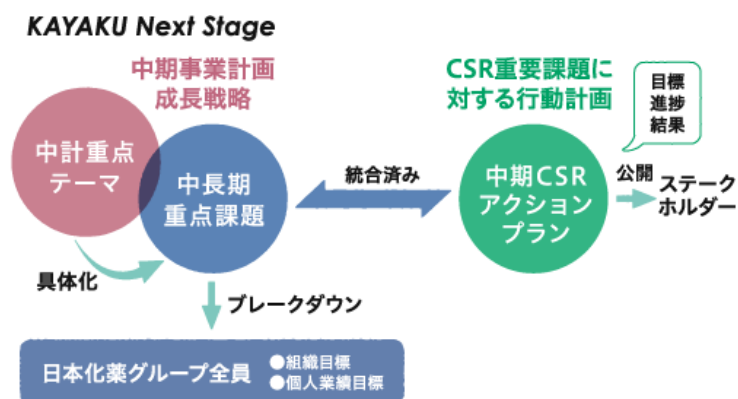
■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、私たちの行動の道しるべとして、2000年に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を制定し、時代の要請に応じて改定しながらすべての社員で共有してきました。近年、気候変動をはじめとする環境問題、児童労働などの労働環境とサプライチェーンの関係、良き企業市民としての社会参画、人権の尊重等、企業に求められる社会的責任はますます複雑化・多様化しており、また、日本化薬グループでも、多くの事業において、国籍、宗教、言語等、文化的背景が異なる多様な社員が協力し合い業務を推進する中では、共通の認識を持つことが重要となっています。これらを念頭に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」に「人権」「危機管理」「地域社会」「対話」を新たな要素として加えて、2019年度に改定を行いました。

企業活動を支える基盤である重要課題のすべてが、いずれも「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を理解・遵守して企業活動を行うことと同義であり、社員一人ひとりが共通の認識を持ってそれぞれの課題に対応できるように社員教育を行うとともに、日本化薬グループとして責任をもって取り組んでいきます。

中期CSRアクションプラン2019-2021

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。策定した中期CSRアクションプランの課題と目標は、中期事業計画KAYAKU Next Stage の重点テーマをより具体化するために各部署で設定した中長期重点課題と統合されています。中長期重点課題は、日本化薬グループ全体でより具体的な組織の目標へ、さらに私たちそれぞれの個人の業績目標へと繋がっています。そのため中期CSRアクションプランは、事業戦略と一体で、私たち全員が実践していきます。



KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン				
ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI) 2021年度到達目標
環境	1	事業を導くイノベーション	●事業部門一層とシナジー創出の役割を促進し、成長機会を確保し、コア事業およびサブ事業に於ける新製品・新事業を開発する ●中長期の技術開発テーマへ経営的投入し、高専従力を高めることにより、高度の社会ニーズに対応	3年間の研究開発投資額 [注1]400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	●品質管理システムの継続的な改善と、品質力の強化を図り、品質管理・品質保証体制を強化する ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウをシェアリングと工程改善の促進を図る	重大顧客苦情件数*1 GEO4件 重大工程苦情件数*1 GEO4件
	3	製品のライフサイクル	●ESG関連リスクに鑑み、環境・社会・ガバナンスに関するサプライチェーン・マネジメントを実施する	主要サプライヤーへの 環境リスク評価回数 [注2]100回/年
	4	エネルギー消費と温室効果ガス排出量の削減の効率化 ※資源の持続的効率化 ※資源に貢献する原料採掘	●省エネ機器・施設設備化対策を実施し、2020年度目標達成を達成するとともに、2025年度の削減目標を設定する ●ISO14001の全社普及を図り、環境問題をリスクと捉え、環境マネジメントを推進する	CO2削減目標 ・エネルギー削減CO2削減率 2020年度達成目標 GEO70.5%以下 ・VOC削減率 GEO42%以下 ・CO2削減率 GEO150%以下 ・廃棄物発生率 GEO22,500トン以下 ・リサイクル率 GEO80%以上 ・ゼロエミッション率 GEO3%以下 ISO14001の全社普及 割合 2020年度目標の達成 割合
	5	顧客の労働安全衛生	●顧客施設に関するリスクの徹底と、設備や作業手順の改善により、顧客施設を安全に維持する ●労働安全を確保し、社員が生き生きと働くワークライフ・バランスのとれた職場環境を維持する	重大事故発生件数*2 GEO4件 オワトク500時間 GEO経路維持 労働者健康診断 GEO70% メンタルヘルス研修受講率 GEO100%以上 差別禁止研修受講率 GEO100%
	6	コンプライアンス	●法令遵守を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な経営運営を遂行する ●最新法に際する基本方針を整え、高い倫理観を持つ組織のよい企業文化を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数*3 GEO0件 最新法は基本方針の策定 割合 コンプライアンス研修の 実施率*4 GEO100%
社会	7	製品サービスの高度な信頼性	●お客様におけるレピュテーションを確保し、お客様へ適切な情報と支援サービスを提供することで、製品グループのブランドを向上させる	顧客満足調査の達成率 [注3]実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の獲得と効率的な人材配置および投資により、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する ●組織的な人材育成により、もろくりに技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	本株管理職比率 GEO8%以上 労働者雇用率 GEO2.3% 従業員一人当たり教育研修投資額 GEO実績を公開
	9	人権尊重の取り組み	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数 GEO1回以上/年
	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に貢献した企業として実効・高成長を図る	地域団体のへの貢献 GEO実績を公開 社会貢献活動回数 GEO実績を公開
	11	経営パフォーマンス	●採算性の向上を促進し収益に貢献するとともに、経営成長として効率的に再投入することによって持続的に成長した業績を高める	ROE GEO8% 純利益 GEO54億円 3年間の総投資額 GEO500億円/3年間
	12	コーポレート・ガバナンス強化	●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性の高い経営を行う	取締役会の独立性評価実施回数 GEO1回/年 監査により内部監査実施実施回数 GEO45回/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に際するさまざまなリスクへの対応し、生産体制の維持・原料の調達確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール 実施率割合 GEO100% BCP訓練実施回数 GEO1回以上/年

E:Environment S:Social G:Governance
 *1 発生額100万円以上
 *2 3人以上の労働者災害発生件数
 *3 2019年 - 2021年度の3ヶ年の実績値
 *4 従業員数5人以上の事業場を基準として算出された数値
 *5 2021年度末の決算値
 *6 資料数、必ずしも100%の達成率、工場全体の稼働イベント数

> 中期CSRアクションプラン2019-2021

KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1	(連)0件
	3	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への 実地アセスメント回数	(単)50回/年
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO2排出量	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下
				・VOC排出量	(単)42トン以下
				・COD排出量	(単)150トン以下
				・廃棄物発生量	(単)23,500トン以下
				・リサイクル率	(単)80%以上
				・ゼロエミッション率	(単)3%以下
				ISO14001の全社統合	統合
2030年環境目標の策定	策定				
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2	(連)0件
				ホワイト500認証	(単)認証維持
				有給休暇取得率	(単)70%
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%※3
				定期健康診断受診率	(単)100%
6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4	(連)0件	
			腐敗防止基本方針の策定	策定	
			コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(国内)100%	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率	(単)8%※5
				障害者雇用率	(単)2.3%
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績のみ記載
	9	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年
10	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会のべ回数	(連)実績のみ記載	
			社会貢献支出額※6	(単)実績のみ記載	
11	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE	(連)8%	
			納税額	(連)56億円	
			3年間の設備投資額	(連)500億円/3年間	
G	12	コーポレートガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数	(単)1回/年
				監査部による内部業務監査実施回数	(連)45回/3年間
	13	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5リスクコントロール活動実施率	(連)100%
				BCP訓練実施回数	(連)1回以上/年

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数








































※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなろの家の活動費、ピンクリボン活動や工場祭等の地域イベント費用

最重要課題

重要課題

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプランと2020年度進捗

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2020年度進捗	2020年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間	(連)124億円/2020年度 235億円/(2019-2020年度)	全社の各部門にて新製品・新事業につながる様々な取り組みを推進 ●半導体製造装置メーカーのテイクオーバーシステム社を買収 ●軟包装用(フィルム)インクジェットインク開発の進展(2021年度上市予定) ●水素社会への貢献を見据え、太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の試製へ目途 ●NASA火星探査機に搭載されたMoxtek社製のX線照射チューブと窓材が、火星での生命探査に貢献 ●バイオ医薬品企業等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 ●ポータルザ®の国内製造に向けて(株)カルティベクスで取り組みを開始 ●ドローン用パラシュート安全装置の開発を継続し、2021年度の製品化、上市を計画 ●殺虫剤ファインセーブの国外登録取得を推進 ●農業の合成探索研究および工夫製剤テーマの推進	      
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1 重大工程異常件数※1	(連)0件 (連)0件	(単)0件 (単)1件	<ul style="list-style-type: none"> ●製造委託先との品質問題による当社製品の安定供給への影響低減に向け、製造委託先との関係の強化及び委託先品質管理の徹底の強化 ●機能化学品事業本部及びアグロ事業部で工場、研究所を含めたQMS統合運営開始 	
	3	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回/年	(単)19回	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先での実地監査ができない場合は書面監査を実施 ●実地監査計画48件(結果:実地19件、書面29件)、書面監査計画65件(結果:65件) ●取引先約850社へCSRアンケートを依頼し281社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み:マイナス環境インパクトなし 社会的な取り組み:ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし 	  
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23.5千トン以下 (単)80%以上 (単)1.4% 以下 統合 策定	(単)69.3千トン (単)33.3トン (単)122.6トン (単)22.7千トン (単)83.7% (単)1.4% ペンディング 策定	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年度中期環境目標を全て達成 ●ISO14001の全社統合はペンディング ●2030年度までの新中期環境目標については、地球温暖化防止関係の範囲をグループ会社まで拡大し、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2019年度比で32.5%以上削減と制定、COD排出量と廃棄物削減の項目については範囲を日本化学単体のままとして2020年度目標を維持、VOC排出量については今後も十分に2020年度までの目標の達成が見込めることから新中期環境目標より削除 	      
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)70% (単)100% ※3 (単)100%	(単)0件 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)認定取得 (単)65.8% 研修を中止 (単)100%	<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認証を取得。2019年度はホワイト500と健康経営優良法人(大規模法人部門)は同一であったが、2020年度よりホワイト500の選定基準が変わったため、2020年度以降は健康経営優良法人(大規模法人部門)の認証取得をもって達成と判断 ●メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ●有給休暇取得率は2021年度の目標には未達であるものの、2019年度60.1%から向上 	 
	6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定 (国内)100%	(連)0件 方針案の策定 (国内)100%	<ul style="list-style-type: none"> ●重大なコンプライアンス違反無し ●贈賄防止基本方針(案)を作成し、説明・意見聴取を実施 ●「パワー・ハラスメント法制化について」をテーマとして、国内のグループ会社全てに研修を実施 	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施	(連)実施	<ul style="list-style-type: none"> ●機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取扱情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供 ●医薬事業では医薬品情報センターへのお問い合わせ放棄呼率低減を実現 ●セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 ●アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、農業の効力確認試験に対応 	
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8% ※5 (単)2.3% (単)実績を公開	(単)8.6% (単)1.90% (単)35,706円/人	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率は2019年度の8.4%よりもさらに向上 ●女性管理職比率は新たに2024年度の目標として10%を設定 ●男性育児休業取得者は31名(対象者の81.5%)に増加(2019年度は25名(59.5%)) ●障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働)を継続 ●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、一部の研修を延期・中止 	  
	9	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年	(単)1回	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的人権「悪意無き差別」をテーマに研修を実施 	   
	10	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的にを行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会の回数 社会貢献支出額※6	(連)実績を公開 (単)実績を公開	(連)5回 (単)1.46億円	<ul style="list-style-type: none"> ●地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くが開催中止 ●新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となったため社会貢献支出額は減少 	   
	11	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円/3年間	(連)5.8% (連)58億円 (連)84億円/2020年度 229億円/(2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、売上高、当期純利益ともに対前期1%減 ●設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による財務への影響を考え、優先順位を明確にし、必要不可欠な投資を実施 	 
G	12	コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回/年 (連)45回/3年間	(単)1回 (連)13回/2020年度 26回/(2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●任意の指名・報酬諮問委員会の設置と開催 ●コーポレートガバナンス基本方針の制定と開示 ●社外取締役を1名追加 	
	13	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上/年	(連)100% (連)2回	<ul style="list-style-type: none"> ●日本化学の各部署、国内外グループ会社の全てでTOP5リスクコントロール活動を実施 ●複数の拠点をWEBでつないだBCP訓練を実施 ●新型コロナウイルス感染症対策として、本社を中心とした時差勤務・在宅勤務を導入、海外グループ会社への衛生備品の提供、オンライン会議活用の推進 	  

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上
 ※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害
 ※3: 2018年~2020年度の3力年の累積値
 ※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
 ※5: 2020年度末の目標値
 ※6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化学グループ
 (単) 日本化学単体
 (国内) 日本化学単体と国内グループ会社

中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ISO26000の7つの中核主題及びその37の課題と中期CSRアクションプラン2019-2021の各アクションプランの対応表は次のとおりです。

KAYAKU Next Stage
中期CSRアクションプラン 2019-2021とISO26000の関係

ISO No.	ISO中核主題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000の中核主題																					備考															
			環境								社会								ガバナンス					注	注2	注3													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
環境	1 事業活動による環境への影響	事業活動の一環として生産活動による環境への影響を低減し、27事業本部のSDP/サービス等において環境負荷の低減を推進する。																																					
		事業本部・サービス等の環境への影響を低減し、環境負荷の低減を推進する。																																					
		環境負荷の低減を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
	2 製品やサービスの環境への影響	製品やサービスの環境負荷を低減し、環境負荷の低減を推進する。																																					
		製品やサービスの環境負荷を低減し、資源削減率の向上を図る。																																					
		環境負荷の低減を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
	3 エネルギー効率の向上	エネルギー効率の向上を推進し、エネルギー効率の向上を推進する。																																					
		エネルギー効率の向上を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
		エネルギー効率の向上を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																					
4 製品のライフサイクル	製品のライフサイクル全体を通じて環境への影響を低減し、環境負荷の低減を推進する。																																						
	製品のライフサイクル全体を通じて環境への影響を低減し、資源削減率の向上を図る。																																						
	製品のライフサイクル全体を通じて環境への影響を低減し、環境負荷の低減を推進する。																																						
社会	5 消費者との関係	消費者との関係の改善を推進し、消費者との関係の改善を推進する。																																					
		消費者との関係の改善を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
		消費者との関係の改善を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																					
	6 コミュニティ	地域社会との関係の改善を推進し、地域社会との関係の改善を推進する。																																					
		地域社会との関係の改善を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
		地域社会との関係の改善を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																					
	7 従業員との関係	従業員との関係の改善を推進し、従業員との関係の改善を推進する。																																					
		従業員との関係の改善を推進し、資源削減率の向上を図る。																																					
		従業員との関係の改善を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																					
8 社会貢献	社会貢献活動の推進を推進し、社会貢献活動の推進を推進する。																																						
	社会貢献活動の推進を推進し、資源削減率の向上を図る。																																						
	社会貢献活動の推進を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																						
9 コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの向上を推進し、コーポレート・ガバナンスの向上を推進する。																																						
	コーポレート・ガバナンスの向上を推進し、資源削減率の向上を図る。																																						
	コーポレート・ガバナンスの向上を推進し、環境負荷の低減を推進する。																																						

> 中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応																		
				組織統治	人権						労働慣行					環境						
					課題1：意思決定プロセス	課題1：ステークホルダーエンゲージメント	課題2：人権に関する法的状況	課題3：加担の会費	課題4：苦情解決(※非該当)	課題5：差別及び社会的弱者	課題6：市民的及び政治的権利	課題7：経済的・社会的及び文化的権利	課題8：労働における基本的原則及び権利	課題1：雇用及び雇用関係	課題2：労働条件及び社会的保護	課題3：社会的対話(※非該当)	課題4：労働における安全衛生	課題5：職場における人材育成及び訓練	課題1：汚染の予防	課題2：持続可能な資源の活用	課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応	課題4：環境保護、生物多様性及び事前清掃の回復
最重要課題	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基礎技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える																	○	○	○
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る																			
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	◎	◎	○															○	
	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する																	◎	◎	◎
	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する													◎					○	
	6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	◎				○			○	○	○	○								
重要課題	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる																			
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る		◎	◎					◎	○	◎	◎			◎					
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う		◎	◎						○	◎	○	◎		◎					
	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る							○												
	11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	◎																		
	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	◎																		
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	◎																		

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応																				
				公正な事業慣行					消費者課題						コミュニティ参画及び発展									
				課題1：汚染防止	課題2：責任ある政治的関与	課題3：公正な競争	課題4：サプライチェーンにおける社会的責任の推進	課題5：財産権の尊重	課題1：公正なマーケティング、真実の即した方よりの契約履行	課題2：消費者の安全衛生の保護	課題3：持続可能な消費	課題4：消費者に対するサービス、支援ならびに苦情及び紛争の解決	課題5：消費者データの母語及びプライバシー	課題6：不可欠なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7：教育及び意識向上	課題1：コミュニティへの参画	課題2：教育及び文化	課題3：雇用創出及び技能開発	課題4：技術開発及び技術へのアクセス	課題5：富及び所得の創出	課題6：健康	課題7：社会的投資		
最重要課題	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基礎技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える																					
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る		○																			
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する				○	◎																
	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する																					
	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する																					
	6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○										
重要課題	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる		○									◎										
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る																					
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う																					
	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る													○	◎	◎	○	○	○	○	○	○
	11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める																					
	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○										
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する																					

コーポレート・ガバナンス

詳細は、日本化薬ホームページの下記ページをご覧ください。

[ホーム](#) > [IR情報](#) > [ESG情報](#) > [コーポレート・ガバナンス](#)

コンプライアンス

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。その後、2011年にISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容に改定し、2020年には持続可能な社会の実現に向けて、自主的に実践していくことを目的として改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

社会との関係について

6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。
8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。

情報の取り扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

会社と個人との関係について

10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。

経営トップの役割と本憲章の徹底

11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、すべての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。



日本化薬グループの行動憲章・行動基準

腐敗防止、反競争的行為の防止に関する取り組み

日本化薬グループ行動憲章・行動基準では、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行うこと、取引に関連して贈賄等の不正行為の禁止を掲げています。

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000+行動原則との対応						
		組織内	人権	環境	社会	消費者	労働者	コミュニティ
■ 事業活動について 日本化薬グループは、製品・サービスの提供・提供後のサポート、販売・販売後のアフターサービスを通じて、お客様の満足と信頼の向上を図り、社会の発展に貢献します。 日本化薬グループは、すべての事業活動において、健全な競争を促進し、公正な競争を行います。また、内部取引の健全な実施を推進します。 日本化薬グループは、すべての事業活動において、人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障害の有無にかかわらず、すべての従業員を尊重します。 日本化薬グループは、社会の発展を促進し、社会に貢献します。 日本化薬グループは、すべての事業活動において、健全な競争を促進し、公正な競争を行います。また、内部取引の健全な実施を推進します。	第1章 事業活動についての行動基準 1 製品の安全性と品質 2 製品情報の提供 3 公正、公平な取引 4 適度な競争・競争行為の禁止・授受の禁止 5 人物の尊重 6 利益相反の禁止 7 会社資産の適切な保護・有効活用 8 業務改善に向けた積極的な取り組み 9 反社会的勢力の排除 10 危機対応の徹底							
■ 社会との関係について 日本化薬グループは、製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。 日本化薬グループは、事業活動に際しては、ステークホルダーに配慮し、関係構築を図ります。 日本化薬グループは、すべての事業活動において、健全な競争を促進し、公正な競争を行います。また、内部取引の健全な実施を推進します。	第2章 社会との関係についての行動基準 11 各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重 12 社会貢献活動 13 地域社会との交流 14 透明適切な情報の開示 15 環境との共生 16 環境保全の取り組み							
■ 顧客との関係について 日本化薬グループは、事業活動を通じて提供する製品・サービスの提供を通じて、お客様の満足と信頼の向上を図り、社会の発展に貢献します。	第3章 情報の取り扱いについての行動基準 17 企業情報の保護 18 個人情報保護 19 情報システムの適正な利用 20 インサイダー取引の禁止 21 他者の権利の尊重							
■ 会社と個人との関係について 日本化薬グループは、労働環境を改善し、安全で健康的な職場環境を整えます。	第4章 会社と個人との関係についての行動基準 22 労働環境の保持 23 ハラスメントの禁止							
■ 経営トップの役割と責任 日本化薬グループの経営トップは、事業の発展と社会の発展に貢献し、社会の発展に貢献します。								

▶ [日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係](#)

▶ [日本化薬グループ贈収賄防止基本方針](#)

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000中核課題との対応							
		組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者問題	コミュニティ参画および開発	
■ 事業活動について	第1章 事業活動についての行動基準								
<p>1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。</p> <p>2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。</p> <p>3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。</p> <p>4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。</p> <p>5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。</p>	1	製品の安全性と品質				●	●		
	2	製品情報の提供				●	●		
	3	公正、公平な取引				●	●		
	4	過度な贈答・接待行為の供与・授受の禁止				●			
	5	人権の尊重		●	●			●	
	6	利益相反の禁止				●		●	
	7	会社資産の適切な保護・有効活用				●			
	8	業務改善に向けた積極的な取り組み			●	●	●		
	9	反社会的勢力の排除				●			
	10	危機対応の徹底			●		●	●	
■ 社会との関係について	第2章 社会との関係についての行動基準								
<p>6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。</p> <p>7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。</p> <p>8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。</p>	11	各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重		●	●	●	●	●	
	12	社会貢献活動						●	
	13	地域社会との交流				●		●	
	14	適時適切な情報の開示					●	●	●
	15	環境との共生				●			
	16	環境保全の取り組み				●			
■ 情報の取扱いについて	第3章 情報の取り扱いについての行動基準								
<p>9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。</p>	17	企業情報の保護				●			
	18	個人情報の保護		●		●	●		
	19	情報システムの適正な利用				●			
	20	インサイダー取引の禁止				●			
	21	他者の権利の尊重				●			
■ 会社と個人との関係について	第4章 会社と個人に関する行動基準								
<p>10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。</p>	22	労働環境の保持		●	●				
	23	ハラスメントの禁止		●	●				
■ 経営トップの役割と本憲章の徹底									
<p>11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、全ての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。</p>			●						

日本化薬グループ贈収賄防止基本方針

制定：2021年6月21日

I. 前文

日本化薬は、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを社内外へ明らかにするため、「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針(以下、本基本方針)」を策定しました。本基本方針は、日本化薬グループのすべての役員および従業員(社員・準社員・契約社員・顧問・嘱託・パート・アルバイト等)に適用されます。

II. 概要

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向け、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となった **CSR** 経営を実践するために、日本化薬グループ行動憲章・行動基準を策定しています。この行動憲章・行動基準には、「すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。」ならびに、「各国・各地域の関連法令等を遵守し、国際規範および文化・宗教・伝統等を尊重します」と定めています。

さらに、日本化薬グループは事業のグローバル展開が年々進む中、国内外での贈収賄防止体制の整備・強化をグループ全体で取り組むべき重要課題と考えています。

III. 宣言

日本化薬グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法 (**Foreign Corrupt Practices Act:FCPA**)、英国の贈収賄法 (**Bribery Act:UKBA**)、中国の商業賄賂規制をはじめ、日本化薬グループが事業を展開する各国・各地域の贈収賄を防止する法令・規制を遵守します。また、日本の国家公務員倫理法・国家公務員倫理規定およびこれらに準じる特殊法人・地方公共団体等の定める倫理関連規定や、各国の公務員等*1に関する法令等に違反するような行為を行いません。

IV. 遵守事項

1. 公務員等に対する贈賄の禁止

国内外の公務員またはこれに準じる立場の者(以下「公務員等」)の職務行為に影響を及ぼすことを目的とし、当該公務員等に直接あるいは間接に関わらず、不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益*2の供与、申し出または約束は一切行いません。

国内外で公務員等から不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与を要求された場合は、これを拒絶し、状況に応じて関係機関に連絡します。

2. 代理店等への支払い

日本化薬グループが業務を委託する代理店やコンサルタント等（以下「代理店等」）への支払いおよびその一部が、公務員等への不正な働きかけ等に流用されること、またはその可能性があることを知った場合、支払いは行いません。

3. 公務員等以外の取引先様に対する接待・贈答

国内外を問わず、公務員等に該当しない取引先様、またはその役職員にも各国法、業界コード、社内規程等を遵守し、社会通念上妥当な範囲を超えた接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与は行いません。

4. 被接待・被贈答

取引先様からの過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える金品の贈答は受けません。

5. 寄付行為

不正にビジネス上の便益を得たり、確保する目的で、助成金、政治献金等の寄付行為は行いません。

6. 記録の管理

贈収賄行為が行われていないことを証明できるよう、すべての取引および資産の処分について適宜・正確に会計記録を作成し、保管します。

取引先様へのお願い

本基本方針は日本化薬グループの贈収賄防止に関する考え方をまとめたものであり、本基本方針の実行には、取引先様のご理解とご協力が不可欠であると考えています。本基本方針および関連法規等に違反する行為、または違反が疑われる行為が認められた場合は、取引のある日本化薬グループ各社にご連絡ください。

また、違反行為または違反が疑われる行為に関し、日本化薬グループ各社または、関係当局による調査にはご協力いただきますようお願いいたします。

*1 「公務員等」とは、各国・地域の立法・行政・司法その他の公的業務を担う者およびその候補者、政府機関の役人および政府が所有・運用する企業その他の団体職員、政党の役職員、各国・地域やその政府により構成される公的国際機関の役職員をいいます。

*2 「贈答・便益その他の経済的な利益」とは、現金と同等のもの、贈答品・サービス・雇用・ローン・旅費・飲食・招待（スポーツ観戦や観劇、旅行）・寄付・日当・謝礼等、その名目を問わず利益になるものがすべて含まれます。ただし、各国・地域に適用されている腐敗行為・贈収賄防止法令等において適法かつ健全な商習慣、社会通念に照らし節度ある範囲内である場合は除きます。

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとにコンプライアンスアクションプランを策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。

■コンプライアンス推進月間とコンプライアンス意識調査

日本化薬グループの国内では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

コンプライアンス意識調査の集計や分析結果については、コンプライアンス推進に関する各職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含めそれぞれの職場へフィードバックしています。各職場は、これを参照して次年度のコンプライアンスアクションプランを策定し、意識向上のためにPDCAを回しています。

コンプライアンス意識調査の分析は、2015年度よりコンサルタント会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックして改善を要請しています。

■コンプライアンス教育研修

日本化薬グループの国内のコンプライアンス教育研修は、毎年テーマを決めて実施している他、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。2020年度コンプライアンス研修は「パワーハラスメント法制化について」という内容で実施しました。すべての社員に対して研修機会とプログラムを提供するために、日本化薬ではeラーニングを中心に研修を実施し、関係会社では、集合研修を主体に行いました。



2019年度の実施風景



■海外グループ会社への浸透

日本化薬グループは、海外のグループ会社の売上合計が半分近くとなり、従業員数はすでに半数を上回っています。特に中国グループ会社7社の従業員数は1,000人近くになり、KAYAKU spiritやコンプライアンスの浸透が重要視されます。

毎年、中国グループ会社の総経理と倫理担当者が集まり倫理担当者会議を開催し、各社のコンプライアンスへの取り組みや課題の報告、課題や問題点の抽出と対策について話し合います。

また、当社内部統制推進部とKSC※の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行います。

今後も各国の現状を踏まえ、他部署との連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

※ KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社

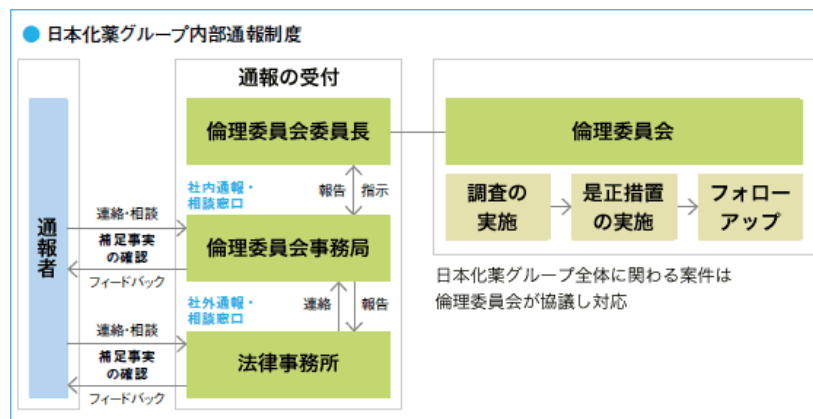


中国グループ会社2019年度の実施風景



■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「コンプライアンス・ホットライン」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。また、これら窓口の通報者に対して、相談・通報したことを理由にいかなる不利益取扱いを行ってはならないことを「日本化薬グループ内部通報処理規程」に明記しています。



過去3年間の通報・相談件数と内容

2020年度は、7件の通報・相談があり、この通報・相談は事業の運営に影響をおよぼすような重大な案件ではありませんでした。通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正処置を行いました。

今後も内部通報制度の現状と意義の周知をすることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止をしていきます。

通報相談内容	2018年度	2019年度	2020年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	4	8	6
会社のルールやマナー違反	3	2	0
労務・労働関係	2	1	1
その他	0	0	0

リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。

日本化薬グループは、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とする危機管理委員会を常設しています。平常時は、企業経営や事業活動が甚大な損害を被るかまたは社会的に企業イメージが大幅に低下する恐れがあるリスクに対する未然防止活動を行い、緊急事態発生時には、初動対応および終息後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築し管理しています。定例（年2回）の危機管理委員会のほか、必要に応じて臨時的危機管理委員会を開催して対応にあたります。危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従いリスクの低減に努めるとともに、発生したリスク案件に対しては各担当部署の取り組み状況を定期的にリスク情報連絡会で確認し進捗を管理しています。

リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、“事業等のリスクコントロール活動”と“TOP5リスクコントロール活動”を実施しています。

“事業等のリスクコントロール活動”は、日本化薬グループの事業や経営の根幹となる9つの（事業）本部において、事業戦略や経営に影響を与える可能性のあるリスクを対象とした活動です。それぞれの（事業）本部内でリスクを抽出し、その対応策を検討・実行いたします。年度末にはその対応策が確実に実行できているか確認を行います。

“TOP5リスクコントロール活動”は、日本化薬グループの国内外の工場、研究所、グループ会社、医薬支店・営業所等の事業場を対象とした活動です。対象となる事業場では、その事業活動において影響を与える可能性のあるリスクの中で、特に重要と思われるリスクを5つ抽出いたします。抽出されたリスクに対する対応策を検討、実行を行い、年度末にはその成果の確認を行います。

“事業等のリスクコントロール活動”は、全社の経営に影響を与える全社的リスクにつながる可能性も考慮したリスク管理活動であり、“TOP5リスクコントロール活動”は、各事業場独自の重要リスクの確実な軽減を目指したボトムアップのリスク管理活動です。これらの活動から経営判断に活用できるような継続的なリスク傾向の把握やリスク分析を行い、危機管理委員会にてリスク管理評価をしております。

情報セキュリティへの取り組み

「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の中で定められた「情報の取り扱いについての行動基準」を道しるべとして、日常的に企業情報を保護し、情報セキュリティへの取り組みを継続的に実施しています。また、「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報の漏洩および第三者による不正取得に対する防衛策を講じることにより、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により事業場毎の規程類を整備し、全従業員への情報セキュリティ研修の定期的な実施や毎年実施している「情報セキュリティセルフチェック」（自己点検）による気づきを通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2020年度年度の取り組みとして、情報セキュリティインシデントが発生した場合の連絡手順や対応手順の明確化を進め、対応の遅れや漏れが生じることがないよう、全従業員に対する研修を通じて啓蒙を図りました。なお、2020年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立に該当する事例はありませんでした。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。さまざまな環境の変化に伴うリスクに備え、2019年度に第4.1版として改定しました。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年に発生した東日本大震災の後、事業継続性の重要性から2012年度より毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をすすめています。

BCP訓練

制定したBCPマニュアル通りに組織を速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2020年度は福山工場と機能化学品事業本部色素材事業部で地震が発生した際の初動と復旧対応の行動シミュレーションを実施しました。また、アグロ事業部では製造委託先が台風によって被災した際の行動シミュレーションを実施しました。

今後も、さまざまな場面を想定したBCP訓練を継続していきます。



防火・防災訓練等



日本化薬グループでは非常事態に備え、各事業場、各グループ会社にて防火訓練、防災訓練、BCP訓練、緊急連絡訓練などを定期的に計画して実施しています。なお2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行に留意し、一部実地での集合訓練を書面などで簡略化して実施した事業場もありました。

> [2020年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表](#) 

2020年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

☒：賃貸のため実施できない

—：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

☎：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ2ヶ月に1回実施

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土嚢訓練
日本化薬(株)：本社	●	●	● ☎	●	●	●	—
福山工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
上越工場	●	●	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	● ☎	●	●	●	—
モクステック	×	●	●	×	×	●	—
無錫宝来光学科技	●	●	●	●	—	●	●
デジマテック	×	●	●	×	●	●	—
ポラテクノ (香港)	—	●	●	×	●	●	—
ピクトリーブ	△	△	△	△	△	●	△
ニッカファインテクノ	—	●	△	●	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	△	●	△	△	●	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	△	●	△	●	●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	—	—	×	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	×	●	●	×
カヤクアドバンストマテリアルズ	●	●	●	—	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	—	●	●	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	—
TDサポート	△	△	●	△	△	×	—
台湾日化股份	●	●	●	—	●	●	—
カクセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	—	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	●	●	●
カクセイティシステムズ デ 韓国	●	●	●	—	●	●	●
カクセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●	●	●
西港自動車学校	△	●	●	×	×	×	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	×	●	×	—
化薬 (上海) 管理	—	●	●	—	—	●	—
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	●	●	●	—
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●

高崎工場 防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) 防災訓練

KSMは取扱製品、工場周囲の環境により火災のリスクが高いとされています。そのため日ごろから火災のリスクに備えて防災対策を行っています。

現在KSMでは205個の消火器を設置し、29か所に消火栓を設置しています。

2020年は新型コロナウイルスの影響により防災訓練を縮小し行いました。防災訓練では9人の従業員が参加し、消火器具の取り扱いを含む消火訓練を実施しました。



Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (KMY) 避難訓練

2020年3月9日に、KMYは年次避難訓練を実施しました。このトレーニングは、地域の火災安全要件に従って計画されたものです。このトレーニングの目的は、日常業務で緊急事態が発生した場合に備え、全てのKMYスタッフに緊急対応手順を理解してもらうことです。また、管理者が手順に問題があるかどうかも同時に確認しました。

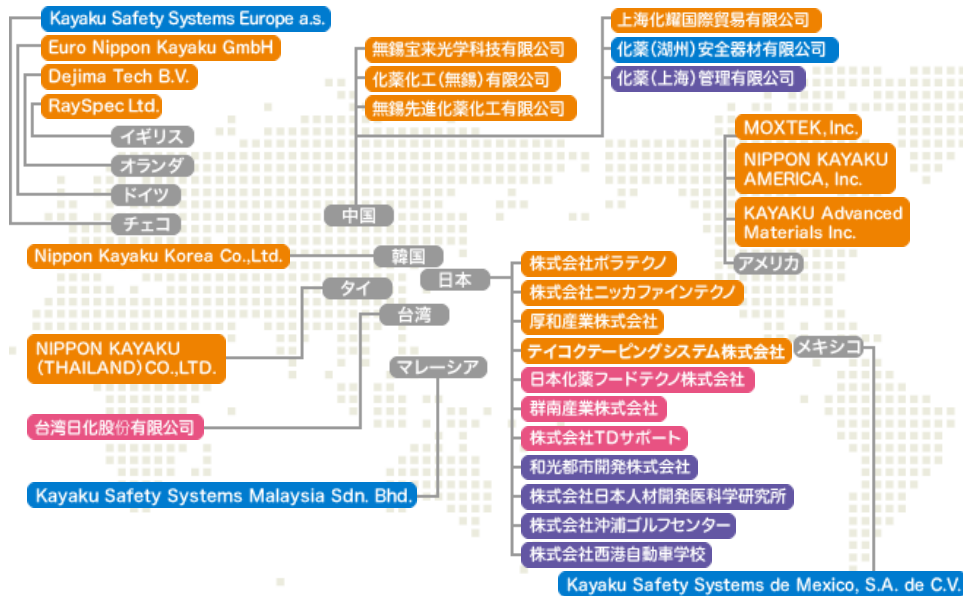
避難訓練は、安全衛生環境（SHE）部門と緊急対応チーム（ERT）によって計画されます。このトレーニングは、ERTメンバーが警備員棟で火災警報器を模擬的にならすことで開始されました。警報を聞くと、KMYのスタッフ全員がすぐに職場を離れ、警備員棟の近くにある緊急避難場所に向かいました。

緊急避難場所では、KMYの全スタッフだけでなく、食堂業者やその他の外部業者も集合し、それぞれの長が集合した人数を確認後、当直のERTメンバーに報告しました。KMYのスタッフ全員が非常に良く協力してくれたので、トレーニングはスムーズに問題なく終了することができました。



日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内12社、海外18社の計30社で、世界12の国と地域で事業展開しています。グループ会社の29社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業

株式会社ボラテクノ 代表取締役社長 笹川等

ボラテクノは2020年10月1日付で日本化薬上越工場として新たなスタートを切りました。今後も「光を制御するビジネス」に特化し、「特徴のある製品」を提供して世界の人々のさまざまな場面でお役に立てることを目指し事業展開いたします。

また、上越工場では、より良い地球環境の実現を目指し、水のリサイクル、廃液・廃棄物などの再生・再利用、排気の無害化などを行っています。

今後も「省エネ」かつ「環境にやさしい」工場で特徴ある製品を生産し、皆さまにお届けして社会に貢献していきます。



日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 坪内宏嗣

ニッカファインテクノは、日本化薬グループ唯一の国内商社です。お客様が「叶えたい」ことに真っ直ぐに取り組み、それを「叶える」商社を目指し、日本化薬グループ会社の商品だけでなく、多岐に渡る商品、材料の中から最適な物を選択し販売をしています。

お客様に安心して使用していただくために、安全、品質、法規にはより厳しい目でチェックをした商品を販売して行きます。

そのために、全社員が一丸となって、行動憲章、行動基準に沿った企業活動を行っています。すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営により、KAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指していきます。



日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これから一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



日本 機能化学品事業

テイコクテーピングシステム株式会社 代表取締役社長 多田啓太郎

テイコクテーピングシステム（TTS）は2021年4月1日新たに日本化薬グループに加わりました、半導体製造装置の設計・開発・製造・販売およびメンテナンスサービスの会社です。企業理念にある“TTS Value”には、会社としてあるべき姿や、取り組むべき目標、経営の基本的な考えを明確にした想いが込められています。この“TTS Value”を通じて、日常業務からあらゆる活動に至るまでCSR活動を意識しつつ取り組んでまいります。



日本 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 土淵智正

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通して、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章の通り、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。



日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 船越大督

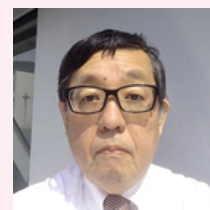
群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



日本 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

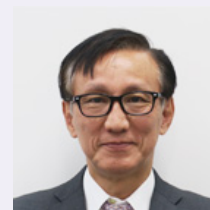
TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。



日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 中野伸寿

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、单身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役 塩田直樹

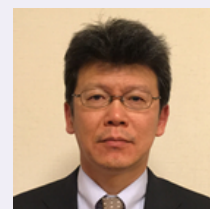
日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野を中心として、総合的なビジネス支援企業として活動しております。事業内容としましては、人材開発事業、人材派遣事業、医療統計事業をはじめ日本化薬東京事業区のさまざまな受託事業も展開しており、そこでは障がい者の方々も働いている部門も有しております。これからも社員一人ひとりがそれぞれに能力を発揮し、社会貢献できる職場を目指しております。



日本 その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 清柳正幸

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に1985年に設立、1986年に営業を開始しました。72打席で250ヤードの距離と天然芝、そしてパター練習場、アプローチ練習場、バンカー練習場、レストランまで備えた広島県内でも屈指の練習場です。早朝から深夜まで営業し、レッスンプロによるゴルフ教室も盛んに行い、お客さまから高評価をいただいております。練習場の周囲には樹木を配置するなど環境にも配慮し、お子様から年配の方まで幅広い年齢層のお客様に安心、安全に楽しんでいただくとともに、地域住民の方々のコミュニケーションの場としても活用していただけるよう、CSR経営を推進しています。



日本 その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 中島久善

西港自動車学校は、運転免許（大型、中型、準中、普通、大型二輪、普通二輪、大特、牽引）取得の教育施設として、常に安全で思いやりの運転が履行できる運転者を育成し、安全・安心な交通社会の構築への貢献に努めています。また、初心運転教育のみならず、高齢者講習などの受託機関としての役割も積極的に推進しています。さらには、小中高校生、一般企業などに対する出張交通安全教習も実施しながら、地域の交通安全教育センターとしての役割も担っています。今後も、地域から好感と共感をもって迎えられ、そして省エネ・地球温暖化対策にも取り組む「総合的な交通安全教育センター」としてのCSR経営を実践していきます。



イギリス 機能化学品事業

RaySpec Ltd. Managing Director / Peter Smith

RaySpecは、法令を遵守することを重んじ、機会の均等や、差別のない健康に配慮した職場環境に取り組み、公明正大に事業経営していきます。すべての新製品開発は環境への影響を考慮され、会社は資本投資と日々の活動を通して積極的に省エネルギーへの取り組みを推進します。RaySpecは積極的に慈善団体へ関与し、募金活動の援助を推進します。

RaySpecの製品は有害物質の使用を評価し制限できるシステムを用い、機械の故障モードの究明と製品の品質チェックを行い、世界の人々の安全と幸福に貢献します。



オランダ 機能化学品事業

Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このように、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH Managing Director 宮地直哉

Euro Nippon Kayakuは、欧州市場における機能化学品の販売を行っております。欧州は、世界に先駆けて「2050年のカーボンニュートラル実現」を掲げ、先進的な取り組みが進められています。産業界においても、新たな成長戦略である欧州グリーンディールが打ち出され、新たなビジネスモデルの確立を目指した動きが加速しております。従業員一同、KAYAKU spiritの意識を高め、グリーン化に貢献する事業、製品提供に取り組んでまいります。



チェコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Europe a.s. President 菅野明憲

Kayaku Safety Systems Europe a.s.は自動車用安全部品の製造販売を行っております。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。CSR経営を実践し、環境に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。



アメリカ 機能化学品事業

MOXTEK, Inc. CEO&President / 河村重幸

MOXTEKは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

CSR活動として、我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加するなど地域の活動を支援しています。地域に根ざした会社であり続けるよう努力をしています。



アメリカ 機能化学品事業・セーフティシステムズ事業

NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. President 平松恒治

ニッポンカヤクアメリカは北米において、省エネ・省資源に貢献する化学品の販売と、自動車安全部品の販売促進及び技術サポートを行っております。当社は化学品を取り扱う事業者として、法令の順守と品質管理を徹底し、安全で環境に配慮した製品の販売を行っております。さらにSDGsの実現に向け、社会的課題の解決に貢献する製品・サービスをお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



アメリカ 機能化学品事業

KAYAKU Advanced Materials Inc. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

KAYAKU Advanced Materialsは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、KAYAKU Advanced Materialsの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



メキシコ セーフティシステムズ事業

**Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.
Director General 徳竹晋**

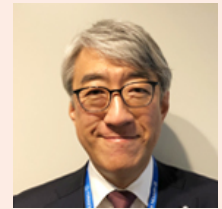
Kayaku Safety Systems de Mexico(以下KSM)は、2007年5月に設立以来、一貫してすべての従業員に対し**KAYAKU spirit**を浸透させ、CSR経営の実行に努めております。コロナ禍において最も重点をおいているのが、ステークホルダーである従業員の安全、健康の確保です。そして高品質なKSM製自動車安全部品を世界各国に安定的に提供し、交通事故から人命を守ることをさまざまなステークホルダーの皆さまに伝え、日本化薬グループの一員としてグローバルに認められる企業に成長し続けることを目標に取り組んでまいります。



中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 江森洋之

無錫宝来光学科技(WPLC)は液晶プロジェクト用部品および車載用偏光フィルムの中国国内営業活動と後加工を担っております。中国においても環境保護や社会貢献など、地域に密着したCSR活動がますます重要となっており、従業員一人ひとりが**KAYAKU spirit**実現のための“道しるべ”として「行動憲章・行動基準」を順守し、安心して働き続けることのできる環境づくりに邁進することが重要であり、ステークホルダーの皆さまに対し責任の果たせる“企業”を目指し活動していきます。



中国 機能化学品事業

化薬化工(無錫)有限公司 総経理 石井一彦

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工(無錫)では**KAYAKU spirit**の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 赤谷宜樹

無錫先進化薬化工有限公司は、「以人為本、環境保護、お客様に満足頂ける製品の製造」を経営方針に掲げ、繊維・製紙・インクジェット向けの染料を製造しています。中国では環境・安全に対する要求がますます厳しくなっており、従業員の健康と安全操業をベースに、**KAYAKU spirit**の実現を目指して、生産工程における省エネや排水・廃棄物削減を進めると同時に、お客様の省エネ・省資源・環境負荷削減につながる製品を増やし、持続可能な社会に少しでも多く貢献できるように取り組んでまいります。



中国 機能化学品事業
上海化耀国際貿易有限公司 総経理 藤森亮

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顕色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証としてBluesign®認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



中国 セーフティシステムズ事業
化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 神渡文浩

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、IATF16949（品質）、ISO14001（環境）、ISO45001（労働安全衛生）のマネジメントシステムを活用して"KAYAKU spirit"を展開しています。

また、従業員のCSR経営への意識と能力を高めるために、教育訓練部と道場（DOJO）を2018年に立ち上げ、積極的に人材育成に取り組んでいます。

自動車用安全部品の製造販売を通じて、中国自動車社会の安全性向上に貢献し、地域と社会との持続可能な相乗発展を実現するために、従業員全員で努力を続けます。



中国 その他事業
化薬（上海）管理有限公司 総経理 荒川昌亨

化薬（上海）管理は、中国グループ会社が経営リスクを低減し、適切に運営できるよう支援しています。グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的にコンプライアンス教育を実施していくとともに、業務が適切かつ効率よく進められるよう、財務や法務に関する的確な情報を提供してまいります。弊社自体も、従業員が安心して働ける健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社とすることを約束します。



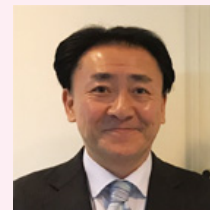
韓国 機能化学品事業
Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 白岩直樹

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料、色素材料の韓国内での輸入販売、および韓国内のサプライヤーからの色素材料、セーフティ関連原材料の日本および海外グループ会社への輸出を行っております。化学物質の韓国での輸入販売においては、要対応法規である「化評法（K-Reach）」および「化管法」が年々改正（厳格化）され、また日本の労働基準法にあたる労働法も、労働者保護の方向へ改正が進んでおります。こうしたなか、事業を持続的に発展させていくために、従業員全員でCSR経営を意識し、すべてのステークホルダーに対してあらゆる面で貢献ができるよう努めてまいります。



台湾 医薬事業・機能化学品事業
台湾日化股份有限公司 総経理 駒形大介

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内を中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



マレーシア セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd.

Managing Director 吉田靖

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に、2012年末マレーシアに設立されました。生産する製品はインフレーターを始めとして、MGG、GTMSスクイブと幅広い製品群をカバーしています。日本化学グループの企業ビジョンであるKAYAKU spiritを社内に浸透させ、CSR経営の実践に努めます。安全への配慮を第一に、お客様に満足していただける品質で製品を供給し続けます。当社は安全部品を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与し、社会の役に立つ会社になることを目指します。



タイ 機能化学品事業

NIPPON KAYAKU (THAILAND) CO.,LTD.

Managing Director 富田哲也

ニホンカヤクタイランドは、2018年設立された生まれたての新しい会社です。ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。

従業員一同一丸となって、真白な会社をKAYAKU spirit色に染め、コンプライアンスを順守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通して、ASEAN,南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。

